

第5章 女性の地域移動と住宅履歴

西野淑美

(日本女子大学人間社会学部助手)

1. はじめに

(1) 問題意識

全国サンプルの人口移動調査は数が少ないが、本調査は全国の 2,205 名の女性サンプルについて、離家後から調査当時までに住んだ最大 8 ヶ所までの住宅履歴を、自治体・所有形態・入居年齢・移動時の出来事・持家の場合の名義人・世帯構成の項目についてたずねている貴重な調査である。

本章では、この住宅履歴の設問を中心に、女性の地域移動状況、持家取得を中心とした住宅履歴における女性の位置、婚姻状態別の住宅変動などを描いてみたい。

(2) データについて

はじめに断っておく必要があるのは、「離家後 1 ヶ所目の家」と「離家時の親の家」について、無回答や不完全な記入、データクリーニングを要する記入が多かったことである。調査票では、前者は「最初に親御さんの家から出た時」、後者は「その当時の親御さんの家」と表現したが、表現がわかりにくかったと考えられる。特に前者に実家と推測される内容を記入しているケースが多く見られたため、ルールを決めてクリーニングをしたが、その結果「無回答」に割り振った例が「離家後 1 ヶ所目の家」に多くなった。このことの影響に留意して、以下の分析を読んでいただきたい。

また、以下の分析では 3 大都市圏と非大都市圏という分類を使用している。3 大都市圏の中心市は、東京都 23 区、横浜市、川崎市、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市をさす¹⁾。3 大都市圏の通勤圏は、平成 12 年国勢調査の距離帯別集計で、東京 50km 圏、大阪 40km 圏、名古屋 30km 圏（人口密度が平均 1200 人/km² 以上の距離帯を採用）に分類されている自治体²⁾ および京都市役所・神戸市役所から 20km 圏内の自治体をさす³⁾。以下では、「大都市圏」は「3 大都市圏の中心市」および「3 大都市圏の通勤圏」をさし、「非大都市圏」はそれ以外の自治体をさす。

なお、集計では、表頭の項目では無回答・非該当は除いている。また表側では、項目としては無回答・その他等・非該当を省略しているが、表側の合計値には、無回答・その他等を含めた場合の%を掲載している。詳しくは各表に付した備考を参照されたい。

2. 地域移動

¹⁾ 千葉市・さいたま市は、他に比べて政令指定都市指定からの期間が短いので除外した。

²⁾ ただし国勢調査の「大都市圏」集計で各大都市圏に含まれていないいくつかの自治体は除く。

³⁾ 面積の半分以上が圏内にあると判断される自治体を含む。

(1) 概観

(a) 出身自治体からの転出経験

本調査の女性が、「離家当時の親の家」として答えている自治体（離家経験が無い場合は現住地の自治体）の分布は図表序-5 の通りである。本稿では、この自治体を「出身自治体」と扱う。出身自治体無回答を除いた 83.5% の女性は、現在も出身自治体と同じ大都市圏か都道府県に住んでいる。そしてその半数以上（56.2%）は自治体も同一である。

本調査の対象者は 1950 年生まれ以降で、成人になったのは一番早い人でも 1970 年である。1970 年代には、それまでの非大都市圏から大都市圏への流入超過が逆転または緩和する「人口移動転換」と呼ばれる現象が、欧米と日本で同時に見られた（石川 2001）。また、日本国内の移動率自体も、それまでと比較して下がった。特に 1976 年から 1991 年まで一貫して移動者の性比が上がっている、すなわち男性の移動に比べて女性の移動が少ない事態が続いていた（国立社会保障・人口問題研究所編 2005a: 159）。

本調査では、出身自治体のある道府県（以下「県」と表記）から転出したことが無い、または出身自治体が大都市圏にある場合は当該大都市圏から転出したことが無い女性が 72.6% に及んだ。男性との比較や人口移動転換前の世代との比較は本調査ではできないが、少なくとも実数として 3/4 の女性は成人前後から調査時点まで出身県・出身大都市圏から転出したことが無いのである。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の「第 5 回人口移動調査」では、どの年齢においても女性の方が県外の居住経験は少なく県内定住率が高いことが報告されている。

年齢別になると確認できる傾向は、大都市圏出身者が若い世代ほど多いこと、大都市圏出身で他出経験の無い人が増え、非大都市圏出身で他出経験のある人が減っていることである（以上図表 5-1）。大都市圏出身者の増加は、人口移動調査を初めとした他の調査の指摘と一致している。

県外への転出をより詳しく分類したのが図表 5-2 である⁴⁾。非大都市圏から大都市圏に転出経験のある人は非大都市圏出身者の 22.9% で、そのうち約 1/3 は現在は出身県に U ターンしている。

(b) 平均転居回数

日本人口が生涯に何回転居のための移動をするかという移動回数の統計は、完全な全数調査としては「国勢調査によっても、住民基本台帳人口移動報告によっても、明らかにされたことはない」そうだが（大友 1996: 47）、前述の「人口移動調査」や国土庁による「人口移動実態調査」などからは、例えば生涯移動率、すなわち移動経験のある人の比率は女性の方が男性より高いことなどが知られている。これは、女性は結婚で転居する機会が多いことが理由と見られている。ただし、生涯移動回数は男性の方が多いという（大友 1996: 45-48）。

本調査では、平均転居回数は、結婚前の離家経験の有無によって違いが見られた。大都

⁴⁾ 同じパターンの繰返しが含まれている場合もある（例：非大都市圏→大都市圏→非大都市圏→大都市圏という移動は「非大都市圏→大都市圏」に分類）。また複数のパターンの組み合わせの場合は、現在の自治体タイプを→の先の自治体として分類している（例：非大都市圏→県外の非大都市圏→大都市圏という移動は「非大都市圏→大都市圏」に分類）。

市圏出身者では、結婚前に離家経験がある人が平均 4.00 回、無い人が 2.63 回、非大都市圏出身者では、結婚前に離家経験がある人が 4.83 回、無い人が 2.68 回である。未婚者は全体で 1.13 回である。ちなみに、非大都市圏出身で結婚前に離家した人はそのうち約半分（51.8%）が、未婚者は約 1/3 が、それ以外の各分類の人はおよそ 2/3 が同じ自治体内の転居、すなわち住宅のニーズの変化に伴う住み替え等と考えられる。

（c）離家の理由

どのような出来事で女性が親元を離れるかを見てみる（図表 5-3）。59.6%の人は、初めて家を離れたのは「結婚」のときである。他の人は結婚前に離家経験があり、離家の理由は、進学が 15.9%、就職・転職・転勤（以下「仕事関係」）が 18.7%となっている。年齢別では、若い世代ほど進学の比率が増え、仕事関係の比率が下がる傾向にある。大都市圏出身者では結婚が初離家である比率は若い世代ほど減ってきているが、非大都市圏出身者では変化が見られない。

非大都市圏出身者で県外他出経験のある人の初離家理由は、進学 41.5%、仕事関係 31.3%、結婚 25.0%となっている。非大都市圏から大都市圏への転出者に限っても、進学が 43.4%、仕事関係が 36.4%で、やはり進学の方が多い。比較対象があるわけではないが、就職よりも進学移動が多いのは、本調査が高度経済成長期以降に成人したコーホートを対象にしているという時代性の影響があるかもしれない。

ちなみに、第 5 回人口移動調査では、非大都市圏の女性の離家理由は、1950 年代出生コーホート（本調査の 45-54 歳に重なる）では就職が離家理由の 1 位だが、1970 年代出生コーホートでは、進学と結婚がほぼ同じ割合で 1・2 位をしめ、就職は 3 位に後退している。進学が増えて就職が減るという傾向自体は、本調査と一致している。

次節では、結婚前の移動に絞って検討してみる。

（2）結婚前の移動

（a）結婚前の離家と進学

結婚前に離家経験があるかどうかは、出身自治体の規模と関連がある（図表 5-4）。自治体の規模が小さいほど結婚前の離家が多く、それも進学による離家が多い。結果的に、非大都市圏出身で、結婚前に離家しなかった人は、高等教育（短大・高専・大学・大学院）を受けていない比率が高い。大都市圏でも結婚前に離家経験がある人の方が高等教育機関卒業者が多いが、その差は非大都市圏ほど大きくない。また大都市圏出身者で結婚前に離家をしていない人と、非大都市圏出身者で結婚前に離家した人の高等教育機関卒業者率はほぼ変わらない（以上図表 5-5）。つまり、大都市圏出身者は、実家にいながらにして高等教育を受けられ、逆に小規模自治体出身者は、教育の為に離家が必要というハンディを負っていることが読み取れよう。

関連して、非大都市圏出身者では、生涯同じ県内で過ごした人の高等教育機関卒業者は 32.2%であるのに対して（図表 5-6）、非大都市圏→県外の大都市圏→出身県という U ターン移動をした人では 55.8%にのぼる。最も高いのは大都市圏出身者で県外に他出経験がある人で、64.4%である。

(b) 結婚前の離家における地域移動

非大都市圏出身者においては、結婚前に離家している場合の初離家は、県外への移動が54.9%と、長距離移動が多い。それに対して、結婚移動が初離家である場合、県内移動が88.5%をしめる。

大都市圏出身者では、結婚前に離家した場合でも、初離家で大都市圏外に移動する人は16.7%しかいない。初離家が結婚移動の場合は、大都市圏内が86.1%にのぼる。大都市圏出身者は、自分が育った大都市圏から出る経験が少ないことが分かる（以上図表5-7）。

初離家で県を越えた移動をする人は全体で23.6%だが、学歴別に分けると、高等教育を受けた人が31.3%、受けていない人が17.2%と開きが出る。一番値が高いのは、初離家理由が進学かつ学歴が高等教育卒業の人たちで、64.9%にのぼる。初離家における進学移動には、前述のように就職移動を凌駕しつつあることに加え、移動距離が長いという特徴も読み取れる。

(3) 結婚時の移動

(a) 結婚生活を始める地域

初婚時⁵⁾の自治体が、出身自治体と同じ県内である人が68.5%である（図表5-8）。非大都市圏の場合、その値は結婚前に離家経験の無い人で86.7%にのぼるが、一方で結婚前に離家経験のある人でも54.0%は出身県内で結婚生活を始めている。

非大都市圏から県外に出た人のうち、元の県に戻っているUターン者は36.5%である。そのうち約2/3の人は、初婚時と現在住んでいる県が同じなので、結婚時か結婚前にUターンしたと見られる。つまり、非大都市圏から県外に他出した人のおよそ1/4は、結婚時までに出身県に戻ったと考えられる。ちなみに、前述の「第5回人口移動調査」では、一度県外へ他出するとそのまま他県で居住する率（県外流出率）は女性の方が高く、出生県への帰還移動率（Uターン移動率）は女性の方が低いという。ただし、この数値は結婚時にはじめて県外へ他出した人を含んでいるので、解釈には注意を要する。

なお、（江崎 2000: 26）では、長野県出身男性への調査では、妻も長野県出身の場合にUターンが多くなるとの指摘があるが、本調査は夫の出身地が分からないので、残念ながら女性の側から見た場合を検証することはできない。

結婚後に県外移動を経験した人、例えば初婚時の県と現在の県が違う人は結婚経験者の14.2%だが、今回は分析を省く。

3. 住宅履歴

(1) 親の資源利用ルートと自力ルート

離家以降の住宅履歴（離家経験の無い人は親の家の形態）は、序章の図表序-4の住宅変遷類型Cの表の通りである。ここでは結婚経験者の結婚後の住宅所有形態の履歴に絞って分析し、未婚者は4(1)で扱う。

⁵⁾ 「初婚時の住宅」とは、住宅履歴の中で引越に伴う「出来事」が「結婚」と回答されていた最初の住宅をさす。

ちなみに、25-34 歳については未婚者も多いので偏りに注意が必要だが、結婚時に賃貸からスタートした人は、最近のコーホートになるほど多く、親の家からスタートした人は逆に最近のコーホートほど少ない（図表 5-9）。また、初婚時の居住地が大都市圏の中心市で出身地が異なる県である場合が、最も賃貸からのスタートが多くて 81.3%、初婚時の居住地が人口密度 1000 人/km² 未満&人口 10 万人未満の自治体で出身地と同じ県の場合が、最も少なくても 39.3%である。結婚生活のスタートの形も、地域移動歴によって大きく異なることが分かる。

(a) 親という資源の利用の有無

現在持家に住んでいるか賃貸住宅に住んでいるかを区別し、持家の取得を購入か相続かで区別し、持家取得以前の住居形態を賃貸か親持家に居住かで区別すると、8 通りの組合せができる（図表序-4 の住宅変遷類型 D の表）。住宅の変遷については、この 8 区分を基本に分析を進め、適宜いくつかの区分をまとめる。なお、ここで「相続」と分類している中には、土地か建物のどちらかだけを相続し、どちらかは購入取得をしているケースが含まれている。また、購入や相続の有無は、現在住んでいる家についての情報である。

未婚者・履歴および結婚時期の不詳者を除いた場合、相続という形か、親の持家に居住していた時期があるという形のどちらかで結婚後に親資源を利用してきた人は、34.1%である（図表 5-10）。これを親資源利用ルートと呼びたい。そして、結婚後親の家に住んだことが無く、相続もしていない 60.2%の人を、自力ルート⁶⁾と呼んでみる（図表 5-11）。

年齢別に見ると（図表 5-10）、現在親持家に居住している人と、親経由で自分または夫の持家を取得した人は、年齢が上がるほど前者が下がり、後者が上がるという補完的な関係が伺える。ただし、前者の減少より後者の増加が大きいのは、将来的に相続にいたる潜在的な親資源ルート層が、若い頃には親持家に住まずに賃貸住宅に住んで、年齢が上がるにつれて頭在的に親資源ルートに乗るからと考えられる。つまり、親と同居なしの相続というケースも一定程度あるということである。しかし、大まかには親経由の持家取得と、親を介さない自力の持家取得というルートの存在が想定できよう。

結局、50-54 歳では 35.7%が自力ルートで持家を取得しており、31.8%は親資源を介して持家を取得している。両ルートはほぼ半々といえる。

なお、50 歳から 54 歳でも 14.4%の人は結婚以来ずっと賃貸住宅に住んでいる。上記では親経由の持家取得か自力での持家取得かの 2 ルートに分けたが、本来は最後まで持家取得に至らないという 3 つ目のルートが存在するはずである。ただし、このルートは事後的にしか判別できない。

(b) 女性に「住宅双六」はどれほど当てはまるか

川口（2000: 61-62）では、長野県出身者で長野県在住の人達と東京圏在住の人達を比較した調査で、両グループとも 20-30 代のうちは借家間の移動が移動の 4 割を占めているが、その後は、東京圏では借家から持家への移動、長野県では借家から親の家への移動に分化していくことが報告されている。本調査でも、現住地の自治体規模が小さいほど、親と同

⁶⁾ 「自力」と言っても、親との共同名義での購入や、頭金の支援などの形で、親資源を利用しているケースも含まれる。

居中または同居や相続をへて持家取得をしたケースが増える。

溝口貴士は、浜松市の工場労働者の居住経歴の調査で、市内出身者の「就職を期に離家を経験することなく、結婚後も親の家に留まり、その親の家を相続することによって持家取得をするものが半数にもおよぶ (...) 拍子抜けするほど単調な居住経歴」を見出し、持家獲得までの間に波乱万丈の住み替えを行う必要があったのは出身地を離れた者のみであり、すべての日本人が「住宅双六」という「盤」上で、持家という上がりに向かって懸命にサイコロを振り続けているかのように考えるのは、きょうだいが多く他出者が潜在的に多い多産少死世代（1925－1950 年生まれ）が移動した時代特有の幻想であると指摘している。出身地を離れたため、あるいはきょうだいが多く相続ができないために乗った「住宅双六」という「盤」か、親の持家という振り出しと自分の持家という上がりしかない「相続」の「盤」か、重要なのはどちらの「盤」上に立っているかだ、と述べる（溝口 2002: 126-127）。住宅双六の「盤」は、前節の「自力ルート」に、相続の盤は部分的に「親資源利用ルート」と重なる。

ただし、女性の場合、話はもう少し複雑である。夫の「盤」の影響が現状では強いと考えられることと、男性の兄弟より相続の可能性が現状では低いと考えられるからである。例えば、自分が出身地を離れていても、夫は出身地を離れておらず、相続の「盤」上にあることもある。逆に、自分は出身地を離れていなくても、実家は兄弟が相続し、夫は転入者で、住宅双六の「盤」に乗ることもある。

残念ながら、本調査では本人・夫のきょうだい順位や、夫の出身地および夫親が持家か否かをたずねていないために、夫の「盤」についてはほとんど情報が無い。本人については、きょうだい関係を考慮せずに、「親が持家かつ出身県（又は大都市圏）と現住地の県（又は大都市圏）が同じ」ケースを相続の「盤」、「親が賃貸、または出身県（大都市圏）と現住地の県（大都市圏）が異なる」ケースを住宅双六の「盤」と定義すると、前者が有効回答の 71.5%、後者が同 28.5% である。この定義では、住宅双六の「盤」に乗っている人は全体の 1/4 強しかないことになり、相続の「盤」上にいる人が非常に多いことになる。ただし、きょうだいの情報を定義に入れることが出来たら、数値はだいぶ変わるだろう。

(c) 本調査からの読み取り

一方で、実際に住宅双六的な動きをしている人はどれくらいいるだろうか。結婚後の住宅履歴が、「自力ルート」すなわち住宅双六型の人の割合は 60.2%、親持家を相続する人がある程度賃貸から抜け出ている 45－54 歳でも、51.8% にのぼる（図表 5-10）。

地域移動履歴別では、「非大都市圏出身→現在大都市圏」の人で、自力ルートの人の割合が 73.2% と特に高い。逆に言えば、親という資源を利用した（相続による持家取得または親持家に居住経験有）人は、18.3% しかない。

出身県を離れていない場合はどうだろうか。非大都市圏出身でずっと同じ県内に居住している人は、自力ルートが 52.5% に下がり、親資源利用型が 43.9% に上がる（以上図表 5-12）。一方、大都市圏出身でずっと同じ大都市圏に居住している人は、自力ルートが 66.2% とむしろ平均より高い（うち出身県と現在の県が同一である人に絞っても 65.6%）。出身地を離れていない場合、大都市圏出身者では「親資源」の作用は弱く、非大都市圏出身者では女性でも「親資源」という盤がある程度機能しているように見える。ただし、非大都市圏出身者は夫も同じ自治体や県内の出身であることが多い可能性もあり、相続が妻の親からか

夫の親からか、場合によっては夫からかの区別が本調査ではつかないこともあいまって、これ以上は読み取りが難しい。

女性が自分の親兄弟との関係で乗っている「盤」と、これらの実際の動きとの差を分析して、女性にとっての親資源の影響力を描き出すには、きょうだい関係、夫の「盤」の問題、県内であっても就職先が実家からの通勤圏に入らないケース、住宅の広さや嗜好・同居への考え方など、様々な影響を切り分けなければならないが、そのための材料が残念ながら本調査ではそろっていない。次の調査設計時の課題である。

(2) 住宅取得における女性の位置

(a) 女性が名義を持つ場合

現在の持家を相続で取得した場合も購入で取得した場合も、女性が名義を持つ比率は前者 22.0%、後者 22.5%とほぼ全く変わらない。そして、出身地を離れておらず親が持家である、すなわち「親資源」の利用可能性がある場合は、ない場合に比べて、相続・購入とも女性が名義を持つ確率が若干高い。図表 5-13 でも、非大都市圏から大都市圏に出て現在も大都市圏にいるという、「親資源」の利用可能性の低い人で、女性が名義を持つ率がはつきり低くなっている。ちなみに、本人が正規雇用者・経営者・役員の場合は、相続でも購入でも圧倒的に女性が名義を持つ率が高く、相続で 51.4%、購入で 53.9%である。

以上からは、相続取得と購入取得の違いについては、筆者の分析の範囲内では、女性が持家の名義を持つ確率とは無関連といわざるを得ない。

なお、図表 5-14 で示したように、購入の場合は、女性が持家の名義を持つ確率はそれまでの住宅履歴でほぼ違いが無い。相続の場合は、「賃貸→自分/夫持家（相続）」、すなわち親との同居期間なしに相続をした場合が女性の名義が多く、相続で得た持家に結婚時から住んでいる場合は女性の名義が少ないが、理由をつかめていない。

(b) 妻方親という資源

現在親持家に住んでいる人の約半分は、妻方の親と住んでいる（図表 5-15）。ただし、データクリーニングの際に離家後 1 ヶ所目の記入に実家とおぼしき記入をした例が一定程度見られたことを考えると、クリーニングしきれていないデータが影響している可能性もあり、割り引いて考える必要がある。25-34 歳に多く、大都市圏に多い傾向がある。

なお、妻方親名義の家に住んでいた時期があって現在持家の場合⁷⁾は、さすがに相続に結びつく割合が若干高く、相続で持家を取得したケースの 38.5%に女性の名義がある。

妻方親と夫方親を随所で区別できるよう調査を設計すれば、さらに女性の特有性が見えてくる可能性が感じられる。

4. 未婚・離婚と地域移動・住宅履歴

⁷⁾ 図表-15 の「自分親持家→自分/夫持家」「夫親持家→自分/夫持家」の分類は、夫方と妻方両方の親の持家に住んでいた時期がある場合は、遅い方の時期に分類している。

(1) 未婚者の状況

未婚女性の県外地域移動は全体的に非常に少なく、92.8%の人が、出身県または出身大都市圏からの転出経験がない（図表 5-16）。そもそも離家経験のある人自体が 28.6%であり、特に大都市圏出身者では、10.7%しかいない。

35－54 歳の未婚者に限っても、離家経験者は 32.7%である。この数値は、同年代の結婚経験者が未婚時に離家を経験していた率とほぼ同じであるが、それはすなわち、結婚という契機がなければ年齢が上がっても離家率は上がっていないことになる。

自分名義のある持家に住む人は、35 歳以上の未婚者の 6.5%に過ぎず、一度は離家して賃貸に住んだことがある人も含めて 73.5%が現在は親の持家に住んでいる。由井他（2004）など、シングル女性を初めとした女性の多様なライフスタイルに着目した研究も見られるようになってきているが、全国サンプルで調査をすると、回答者の偏りの可能性もあるが、住宅に関しては独立した未婚女性を発見する確率はまだまだ低いのかかもしれない。

(2) 離婚時の動き

本調査の延べ移動数は 6,013 件あるが、そのうち離婚に伴う移動は 94 件だった。このうち 15 件は女性名義の無い持家から他の住宅への移動、4 件が女性名義のある家からの移動、10 件が親の持家からの移動、52 件が賃貸住宅からの移動（うち 4 件は公営住宅から）であった。また移った先の住宅に関しては、7 件は自分の名義がある家への移動、56 件が賃貸住宅への移動（うち 3 件は公営住宅へ）、22 件が親の持家への移動、である。もっとも多いのが賃貸から賃貸への移動、その次に多いのが自分の名義が無い持家から賃貸への移動である。離婚によって親の持家を頼る人は 1/4 に満たず、未婚者に比べると親への依存は小さいという印象である。

地域移動を見ると、離婚に伴う移動のうち 32 件は大都市圏内の移動、18 件が同じ中規模都市内の移動、9 件がその他県内の移動、8 件が小都市・郡部の同じ自治体内の移動であり、距離の短い移動が大多数を占めることが分かる。

5. まとめ

本章では、他出経験のある女性が少ないこと、他出の場合は進学移動が主になりつつあり、非大都市圏では他出することによって大都市圏出身者なみの学歴が獲得されるが、大都市圏出身者は実家にいながらにして同じくらいの学歴を獲得できていること、親資源利用ルートと自力ルートに対する女性の親資源の影響を掘り下げるには夫の出身地等の情報が欠かせないこと、女性が名義を持つ確率は相続と購入でほぼ違いが無いが、妻方からと夫方からの相続を区別できれば妻方の影響が見られる可能性があること、未婚女性は年齢が上がっても離家が少なく親元にいる人が大半であること、離婚時は親元を頼るよりも賃貸住宅に移る人が多いことなどを指摘した。

今回の分析の範囲内では、女性の住宅取得は結婚を媒介にしたものが大半であり、県外への移動率も低く、女性の経験は多様というよりもむしろ限定的で消極的である印象が強い。現状では夫の存在抜きには十分に分析できないが、ただしそれは必ずしも夫のみですべてが決まることは意味していない。所々に妻方の親資源の影響も考えられるとともに、依存に見えるものが何らかの合理的な選択に基づいている可能性もある。その複雑さを解

明するためにも、今後も世帯ではなく女性個人を対象としつつ、家族に関するより広範な情報を得るような調査を積み重ねていく必要があるだろう。

文献

- 荒井良雄編，2000，『わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究』平成9年度～11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書。
- 石川義孝編著，2001，『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 江崎雄治，2000，「人口還流移動の実態とその要因——長野県出身男性を例に」（荒井編 2000 19-33）。
- 大友篤，1996，『日本の人口移動——戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局。
- 川口太郎，2000，「東京圏における長野県出身者世帯の住居移動」（荒井編 2000 55-76）。
- 国立社会保障・人口問題研究所編，2005a，『人口統計資料集 2005』国立社会保障・人口問題研究所。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2005b，「第5回人口移動調査の概要」（<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/kekka.htm>，2006年2月28日ダウンロード）。
- 総務省統計局編，2004，『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ(no.10)大都市圏の人口』日本統計協会。
- 溝口貴士，2002，「地方都市住民の居住経歴」荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院。
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志，2004，『働く女性の都市空間』古今書院。

図表 5-1 県外転出経験（年齢別）

	大都市圏出身 ↓ ずっと同じ 大都市圏	非大都市圏出身 ↓ ずっと同じ県内	大都市圏出身 ↓ 当該大都市圏外 転出経験あり (ただし県外)	非大都市圏出身 ↓ 出身県外 転出経験あり	その他の移動	合計
25-34歳	34.8	43.0	5.9	15.8	0.4	488
35-44歳	30.6	41.9	7.9	19.0	0.6	506
45-54歳	24.8	42.3	7.7	24.6	0.7	456
合計	30.2	42.4	7.2	19.7	0.6	1450

県外転出経験不詳は除いている。

図表 5-2 地域移動履歴

	度数	%
大都市圏出身、ずっと同じ大都市圏	438	30.2%
大都市圏→当該大都市圏外(県外)	87	6.0%
大都市圏→当該大都市圏外(県外)→出身県	17	1.2%
非大都市圏出身、ずっと同じ県内	615	42.4%
非大都市圏→大都市圏(県外)	112	7.7%
非大都市圏→大都市圏(県外)→出身県	77	5.3%
非大都市圏→大都市圏(県外)→出身県以外の非大都市圏	17	1.2%
非大都市圏→非大都市圏(県外)	52	3.6%
非大都市圏→非大都市圏(県外)→出身県	27	1.9%
その他の移動	8	0.6%
合計	1450	100.0%

地域移動パターン不詳は除いている。

図表 5-3 初離家理由(出身地タイプ別)

	進学	就職・転職・ 転勤	結婚	その他	合計
3大都市圏出身	3.0	8.1	80.9	8.1	397
非3大都市圏出身	21.1	22.5	51.8	4.6	693
合計	15.9	18.7	59.6	5.8	1472

離家理由無回答は除いている。

合計の%には出身地タイプ無回答のケース含む。

図表 5-4 離家経験(出身地タイプ別)

	未婚時の離家有	未婚時の離家無 (初離家は初婚時)	離家無し	合計
3大都市圏の中心都市	11.3	66.7	22.0	141
3大都市圏の通勤圏	9.1	73.7	17.2	308
他の人口密度1000人/km2以上又は 人口10万人以上の自治体	33.4	54.0	12.6	389
他の人口密度1000人/km2未満かつ 人口10万人未満の自治体	38.7	44.9	16.4	225
他の人口密度200人/km2未満かつ 人口5万人未満の自治体	55.2	31.2	13.6	154
合計	32.3	55.6	12.1	1577

離家経験不詳は除いている。

合計の%には出身地タイプ無回答のケース含む。

図表 5-5 最終卒業学校(出身地タイプ・離家経験別、結婚経験者のみ集計)

	中学	高校	短大・高専	大学・大学院	合計
大都市圏出身・未婚時離家有	11.1	25.0	27.8	36.1	36
大都市圏出身・未婚時離家無	2.1	43.0	42.4	12.5	337
非大都市圏出身・未婚時離家有	7.6	41.0	33.5	18.0	278
非大都市圏出身・未婚時離家無	4.1	66.5	24.0	5.4	391
合計	5.0	53.4	30.9	10.8	1937

最終卒業学校無回答は除いている。

合計の%には出身地タイプ無回答・結婚時期不詳のケース含む。

図表 5-6 最終卒業学校(地域移動履歴・初離家理由別)

		中学・高校	短大・高専・ 大学・大学院	合計
大都市圏出身、ずっと同じ大都市圏	進学	20.0	80.0	5
	就職・転職・転勤	47.4	52.6	19
	結婚	49.2	50.8	252
	合計	44.4	55.6	437
非大都市圏出身、ずっと同じ県内	進学	28.2	71.8	39
	就職・転職・転勤	77.3	22.7	75
	結婚	72.4	27.6	304
	合計	67.8	32.2	615
大都市圏出身、当該大都市圏外 転出経験あり(ただし県外)	進学	0.0	100.0	7
	就職・転職・転勤	36.4	63.6	11
	結婚	33.8	66.2	71
	合計	35.6	64.4	104
非大都市圏出身、出身県外 転出経験あり	進学	9.7	90.3	113
	就職・転職・転勤	78.8	21.2	85
	結婚	61.8	38.2	100
	合計	46.3	53.7	285

最終卒業学校無回答は除いている。

合計の%には、離家なし、初離家理由がその他/不詳のケース含む。

図表 5-7 初離家時の地域移動

(出身地タイプ・離家経験別、結婚経験者かつ離家経験者のみ集計)

	同じ自治体 内の移動	同じ大都市 圏内の移動	同じ県内 の移動	同じ地域ブロッ ク内の移動	地域ブロック を越えた移動	合計
大都市圏出身・未婚時離家有	27.8	55.6	0.0	2.8	13.9	36
大都市圏出身・未婚時離家無	42.9	43.2	1.3	3.5	9.2	315
非大都市圏出身・未婚時離家有	16.8	0.0	28.4	19.8	35.1	268
非大都市圏出身・未婚時離家無	59.1	0.0	29.4	3.2	8.4	347
合計	41.3	16.1	19.1	7.5	16.1	1032

地域移動不詳は除いている。

合計の%には出身地タイプ無回答・結婚時期不詳のケース含む。

図表 5-8 出身地と初婚時居住地の都道府県

(出身地タイプ・離家経験別、結婚経験者のみ集計)

	同じ都道府県	違う都道府県	合計
大都市圏出身・未婚時離家有	30.6	69.4	36
大都市圏出身・未婚時離家無	74.6	25.4	338
非大都市圏出身・未婚時離家有	54.0	46.0	278
非大都市圏出身・未婚時離家無	86.7	13.3	391
合計	68.5	31.5	1259

初婚時居住地不詳・結婚時期不詳は除いている。

合計の%には出身地タイプ無回答のケース含む。

図表 5-9 初婚時の住宅所有類型（年齢別、結婚経験者のみ集計）

	持家本人名義有	持家本人名義無（親の家除く）	親の家	賃貸・下宿他	その他住宅	合計
25-34歳	1.6	9.7	15.8	70.4	2.5	442
35-44歳	2.8	13.2	14.5	66.6	2.9	614
45-54歳	2.3	16.8	18.4	58.9	3.6	576
合計	2.3	13.5	16.2	64.9	3.1	1632

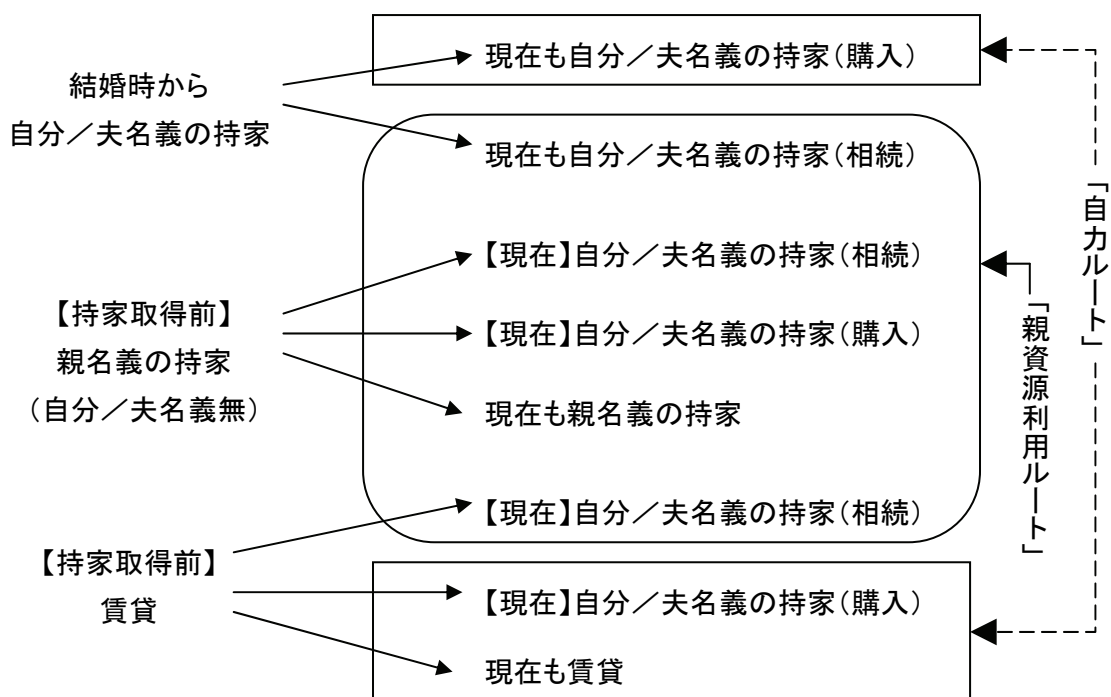
初婚時住宅所有類型不詳・結婚時期不詳は除いている。

図表 5-10 結婚後の住宅履歴（年齢別、結婚経験者のみ集計）

	自分/夫の持家を購入取得（親持家居住時期無）	親経由で現在自分/夫の持家（相続又は親持家居住時期有）	現在親持家に居住	結婚後ずっと賃貸	その他の履歴	合計
25-34歳	21.0	6.3	19.8	47.5	5.5	400
35-44歳	36.0	17.3	14.6	25.5	6.6	533
45-54歳	36.0	29.7	13.4	15.9	5.1	492
合計	31.8	18.5	15.6	28.4	5.8	1425

「その他の住宅」「住宅不詳」を履歴に含む場合や結婚時期不詳は除いている。

図表 5-11 住宅歴と持家取得方法による「ルート」の分類



図表 5-12 結婚後の住宅履歴（地域移動履歴別、結婚経験者のみ集計）

	自分/夫の持 家を購入取得 (親持家居住 時期無)	親経由で現在 自分/夫の持家 (相続又は親持 家居住時期有)	現在親持家 に居住	結婚後ずっと 賃貸	その他の履 歴	合計
大都市圏出身、 ずっと同じ大都市圏	39.9	17.4	12.5	26.3	3.9	281
大都市圏→当該大都市 圏外(県外)(→出身県)	28.4	12.3	11.1	38.3	9.9	81
非大都市圏出身、 ずっと同じ県内	29.3	21.2	22.7	23.2	3.5	396
非大都市圏→ 大都市圏(県外)	30.5	6.1	12.2	42.7	8.5	82
非大都市圏→大都市圏 (県外)→非大都市圏(県外)	27.4	17.8	19.2	28.8	6.8	73
非大都市圏→県外の 非大都市圏(→出身県)	24.1	22.2	14.8	31.5	7.4	54
合計	31.8	18.5	15.6	28.4	5.8	1425

「その他の住宅」「住宅不詳」を履歴に含む場合や結婚時期不詳は除いている。
合計の%には、「その他の移動」と出身地タイプ無回答のケース含む。

図表 5-13 持家の女性の名義の有無

(地域移動履歴別、現在親の家を除く持家に住む人かつ結婚経験者のみ集計)

	持家女性名義 有	持家女性名義 無/不詳	合計
大都市圏出身、ずっと同じ大都市圏	25.7	74.3	202
大都市圏→当該大都市圏外(県外)(→出身県)	21.7	78.3	46
非大都市圏出身、ずっと同じ県内	22.3	77.7	260
非大都市圏→大都市圏(県外)	9.3	90.7	43
非大都市圏→大都市圏(県外)→非大都市圏(県外)	23.8	76.2	42
非大都市圏→県外の非大都市圏(→出身県)	14.3	85.7	35
合計	21.6	78.4	1003

合計の%には、「その他の移動」と出身地タイプ無回答のケース含む。

図表 5-14 持家の女性の名義の有無

(結婚後の住宅履歴別、現在親の家を除く持家に住む人かつ結婚経験者のみ集計)

	持家女性名義有	持家女性名義 無/不詳	合計
結婚時から自分/夫持家(購入)	21.4	78.6	112
結婚時から自分/夫持家(相続)	12.2	87.8	74
親持家→自分/夫持家(購入)	23.9	76.1	71
親持家→自分/夫持家(相続)	23.6	76.4	55
賃貸→自分/夫持家(購入)	22.6	77.4	341
賃貸→自分/夫持家(相続)	36.4	63.6	44
その他の履歴	26.7	73.3	15
合計	21.6	78.4	1003

合計の%には、「その他の住宅」「住宅不詳」を履歴に含む場合や結婚時期不詳のケース含む。

図表 5-15 結婚後の住宅履歴(夫親持家と本人親持家を区別、結婚経験者のみ集計)

	度数	%
結婚時から自分/夫持家(購入又は相続)	212	14.4
自分親持家→自分/夫持家(途中賃貸有含)	61	4.1
夫親持家→自分/夫持家(途中賃貸有含)	88	6.0
現在自分親持家居住	107	7.2
現在夫親持家居住	113	7.7
賃貸→自分/夫持家	417	28.2
ずっと賃貸	405	27.4
その他の履歴	74	5.0
合計	1477	100.0

「その他の住宅」「住宅不詳」を履歴に含む場合や結婚時期不詳は除いている。

図表 5-16 地域移動履歴(年齢別、未婚者のみ集計)

	大都市圏 出身、 ずっと同じ 大都市圏	大都市圏 ↓ 当該大都市 圏外(県外) ↓ (出身県)	非大都市圏 出身、 ずっと同じ 県内	非大都市圏 ↓ 大都市圏 (県外) ↓ 非大都市圏 (県外)	非大都市圏 ↓ 大都市圏 (県外) ↓ 非大都市圏 (出身県)	合計
25-34歳	44.4	2.0	49.0	0.0	1.3	151
35-54歳	41.1	1.8	50.0	1.8	1.8	56
合計	43.5	1.9	49.3	0.5	1.4	207

出身地タイプ無回答のケースは除いている。

図表 5-17 離家後の住宅履歴(年齢別、未婚者のみ集計)

	ずっと 自分/夫持家 (購入又は 相続)	ずっと親持家 (夫又は自分 名義無)	賃貸 ↓ 自分/夫持家	(賃貸) ↓ 親持家 ↓ 自分/夫持家	賃貸 ↓ 親持家	(賃貸) ↓ 親持家 ↓ 賃貸	ずっと賃貸 合計
25-34歳	3.6	58.3	0.7	0.0	6.5	2.2	28.8
35-54歳	6.1	55.1	0.0	2.0	18.4	6.1	12.2
合計	4.3	57.4	0.5	0.5	9.6	3.2	24.5

「その他の住宅」「住宅不詳」を履歴に含む場合は除いている。